

京都府議会議長 小牧 誠一郎 殿

常任・特別委員会の正・副委員長選出についての申し入れ

2001年6月18日 日本共産党京都府会議員団
団長 西山 秀尚

本定例会において、常任・特別委員会委員の改選が予定されている。

正・副議長をはじめ議会の運営にかかわる役職については、与野党の立場を問わず、民主的で、活発な議会運営をすすめる重要な役割を担っている。

そのためにも、委員会運営を担う、常任・特別委員会の正・副委員長の選出にあたっては、議会を構成するすべての会派から、対等・平等に、委員会運営に参画できるよう

に選出することが、当然である。

ところが、この間、正・副議長のみならず、常任・特別委員会の正・副委員長の選出にあたっては、わが会派を排除し、与党会派による独占が続いている。これは、議会の民主的運営の土台を踏みにじるもので、認められるものではなく、直ちに改善すべきである。

よって、今回の常任・特別委員会の正・副委員長の選出にあたっては、府議会を構成する各会派が、参画できるものとするよう、改めて申し入れるものである。

府立医科大学附属病院における結核医療体制の縮小計画の中止をもとめる 申し入れ

先ごろ、府立医科大学当局が、「附属病院における結核管理体制の見直しについて」とする計画を労働組合に提案した。

その内容は、結核治療と患者の受け入れについて、結核病床の看護婦15名を削減し、原則として新規の結核患者の受け入れ拒否、入院治療中に結核を発病した重症患者に限るとしており、これは事実上の結核病棟の廃止と結核医療からの撤退である。

近年、各地で集団感染が多発し、結核罹患率や新規登録患者が増加に転ずるも、厚生省が「緊急非常事態宣言」を発表し、国・自治体において、各種施策の拡充が求められている。本府でも、「保健医療計画」において、必要病床の確保と適正配置および包括的医療提供体制の整備、結核教育の重要性を明記しているが、それらにも逆行するものである。

昨年11月に実施された、私立病院協会のアンケート調査では、結核が発見された場合

の受け入れ先の後送病院が満床で入院できなかった事例や、精神疾患や人工透析患者が結核を合併した場合に受け入れ先がないなどの現状が明らかになっており、とりわけ公的医療機関の専用病床の不足が指摘されている。本府はすでに、府立洛東病院の病床を廃止し、国においても、国立京都病院、国立舞鶴病院、国立療養所宇多野病院などの結核病床を廃止した。さらに、府立医大附属病院の病床を削減することは府民ニーズからもかけ離れ、他の医療機関からの信頼も失墜させることになる。

本府における結核医療の現状と府民ニーズを踏まえ、患者が安心して入院できる体制を整えるとともに、大学教育における結核教育の向上のためにも、今回の「見直し」計画は撤回するよう強く申し入れるものである。

日本共産党府会議員団は、荒巻禎一知事あてに、「JR西日本関西本線のダイヤ改正に関して、府が利便性の確保に特段に努力することを求める申し入れ」（2月9日）、及び「府立医科大学附属病院における結核医療体制の縮小計画の中止をもとめる申し入れ」（2月15日）を行いましたので、紹介いたします。

JR西日本関西本線のダイヤ改正に関して、府が利便性の確保に特段に努力することを求める申し入れ

JR関西本線は、笠置町、南山城村にとってほとんど唯一の公共交通機関であり、住民の足として、また地域の発展にとって重要な鉄道として、利便性の向上が緊急に求められ

進に努力されてきました。

ところが、今年三月のダイヤ改正にともない、列車本数で12本の減便、第4土曜日昼間時間帯の5時間もの列車運休、そして笠置駅の無人化が地元で提示されました。沿線自治体では、地域住民及び観光客の利便性の確保という点から、とても受け入れがたいと表明され、見直しを強く要望されています。

京都府としても、このような状況をふまえ、府民の足を守り地域の発展を促進する立場から、以下の項目について、JR西日本に対して強く要望し、利便性の確保、充実に努力されることを求めるものです。

記

- 1、列車体系の見直しを撤回すること
- 2、笠置駅の無人化計画を撤回すること
- 3、第4土曜日の昼間の運休計画を中止すること
- 4、地域活性化と過疎化解消のため関西本線加茂駅以东の電化を促進すること